

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勇 二

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白井 直 人

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 白井 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル関西支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	16,552	18,655	35,866
経常利益 (百万円)	388	416	603
四半期(当期)純利益 (百万円)	112	320	200
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	212	546	229
純資産額 (百万円)	7,199	6,729	6,409
総資産額 (百万円)	42,749	42,249	42,757
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.44	4.13	2.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.84	15.93	14.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,662	1,176	2,142
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	174	448	452
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	673	2,266	1,214
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,913	2,894	3,538

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.42	4.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど穏やかな景気回復基調のなか、消費税増税の影響により個人消費等の回復に足踏みが見られました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、企業収益の改善により設備投資が増加傾向にあるなか、震災復興関連需要や老朽化した社会インフラの整備等、将来に向けて底堅い建設需要も見込まれておりますが、建設労働者不足による工期の遅れや労務費の上昇等の影響を受け、難しい事業環境が継続しました。

工業製品・エンジニアリング事業領域である鉄鋼業界におきましては、国内各社の設備投資に活発化の兆しが見られるとともに、造船業界も円安による受注環境の好転により需要の低迷期を脱し緩やかな回復局面が続きました。一方、電力業界においては、原子力発電所の再稼働に明確な見通しが立たないなか、火力発電所のフル稼働が続きメンテナンス工事が絞り込まれており、設備・メンテナンス需要は低迷いたしました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は完成工事高7,270百万円を含み18,655百万円(前年同期比12.7%増収)、営業利益は501百万円(前年同期比0.1%増益)、経常利益は416百万円(前年同期比7.1%増益)、四半期純利益は320百万円(前年同期比185.9%増益)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内需要が堅調に推移したこともあり、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期比103.0%となりました。また、高付加価値商品である化粧けい酸カルシウム板は、学校・病院・薬品関連工場等への販売が好調に推移し、前年同期比113.1%の販売数量となりました。FGボードにつきましては、韓国向け輸出を中心に前年同期比107.3%の販売数量となりました。8月に発売を開始した低湿度クリーンルーム内装用化粧板「ステンド 800ドライ」、遮音耐火間仕切壁「ハイラック8・8耐火」を加え、さらなる販売拡大に向けて取り組んでまいります。耐火二層管につきましては、塩ビ管を始めとする資材価格や物流費等の上昇が続くなか、激しい受注・価格競争により、厳しい事業環境が続きました。

材料販売全体の売上高は6,538百万円と、前年同期に比し9.7%の増収となりました。

工事につきましては、労務費の上昇や受注競争の激化等の影響はあったものの、品質管理や利益率改善に向けた施工体制の再構築等に取り組み、完成工事高は2,007百万円と、前年同期に比し12.1%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は8,552百万円と、前年同期に比し9.9%の増収となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶及び鉄鋼向け材料の出荷が堅調に推移いたしました。また、火力発電所のメンテナンス工事の絞り込みや石油精製設備の縮小等による影響で非金属製伸縮継手、保温保冷断熱材等の販売は前年同期に比べ減少いたしました。

自動車関連につきましては、二輪車向けのブレーキライニングはインドネシアにおける販売が堅調に推移すると共に、国内の軽四輪車向け販売が回復し、前年同期に比し増加いたしました。

材料販売全体の売上高は4,822百万円と、前年同期に比し8.9%の増収となりました。

工事につきましては、顧客企業からの設備投資の引き合いが増加基調となり、完成工事高は5,263百万円と、前年同期に比し21.5%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は10,085百万円と、前年同期に比し15.1%の増収となりました。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は17百万円と、前年同期に比し65.5%の増収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節の変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ507百万円減少し42,249百万円となりました。これは商品及び製品の増加355百万円、未成工事支出金の増加588百万円に対し、現金及び預金の減少643百万円、土地の減少650百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ827百万円減少し35,519百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加742百万円、未成工事受入金の増加250百万円、退職給付に係る負債の増加181百万円に対し、長期借入金の減少2,022百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し6,729百万円となりました。これは退職給付に係る調整累計額の増加221百万円、利益剰余金の増加102百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ643百万円減少し、2,894百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益388百万円、仕入債務の増加747百万円等により、1,176百万円の増加(前年同四半期は1,662百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入648百万円、貸付金の回収による収入135百万円に対し、有形固定資産の取得による支出295百万円等により、448百万円の増加(前年同四半期は174百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額182百万円、長期借入れによる収入175百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,563百万円等により、2,266百万円の減少(前年同四半期は673百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、230百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		77,780,000		3,889		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	32,915	42.32
明治安田生命保険相互会社(常任 代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,313	2.98
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,013	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,884	2.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,290	1.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	953	1.22
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理人日本マス スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	924	1.19
株式会社不二商会	東京都品川区北品川1丁目8-12	855	1.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	854	1.09
みずほ信託銀行株式会社(常任 代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	594	0.76
計	-	44,596	57.34

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,290千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 953千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,350,000	77,350	
単元未満株式	普通株式 274,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,350	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式767株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	156,000		156,000	0.20
計		156,000		156,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539	2,895
受取手形及び売掛金	7,557	7,876
完成工事未収入金	2,784	2,613
商品及び製品	2,587	2,943
仕掛品	193	214
原材料及び貯蔵品	564	555
未成工事支出金	3,395	3,984
その他	731	547
貸倒引当金	100	101
流動資産合計	21,252	21,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,580	1,554
機械装置及び運搬具（純額）	1,757	1,619
土地	16,350	15,700
その他（純額）	555	569
有形固定資産合計	20,244	19,443
無形固定資産		
のれん	210	191
その他	23	36
無形固定資産合計	234	228
投資その他の資産	1 1,026	1 1,047
固定資産合計	21,504	20,719
資産合計	42,757	42,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,931	5,674
短期借入金	10,605	10,419
未払法人税等	136	100
賞与引当金	308	370
引当金	101	78
未成工事受入金	2,110	2,360
その他	2,095	2,334
流動負債合計	20,288	21,337
固定負債		
長期借入金	7,261	5,239
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,639
退職給付に係る負債	4,041	4,222
その他	1,111	1,080
固定負債合計	16,058	14,182
負債合計	36,347	35,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,579	2,681
自己株式	16	16
株主資本合計	6,451	6,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	190
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	620	611
為替換算調整勘定	35	41
退職給付に係る調整累計額	805	583
その他の包括利益累計額合計	42	175
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,409	6,729
負債純資産合計	42,757	42,249

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,552	18,655
売上原価	12,660	14,714
売上総利益	3,892	3,940
販売費及び一般管理費	1 3,391	1 3,439
営業利益	500	501
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	1	2
保険差益	-	57
為替差益	21	-
その他	44	20
営業外収益合計	91	107
営業外費用		
支払利息	195	184
その他	7	7
営業外費用合計	203	192
経常利益	388	416
特別利益		
固定資産売却益	-	23
特別利益合計	-	23
特別損失		
固定資産除却損	8	2
減損損失	2 205	2 25
石綿健康障害補償金	-	3 25
特別損失合計	214	52
税金等調整前四半期純利益	174	388
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	9	4
法人税等合計	62	67
少数株主損益調整前四半期純利益	112	320
少数株主利益	0	0
四半期純利益	112	320

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	10
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	44	6
退職給付に係る調整額	-	221
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	100	226
四半期包括利益	212	546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	546
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174	388
減価償却費	408	373
のれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	1
賞与引当金の増減額(は減少)	91	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	149	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	176
受取利息及び受取配当金	24	26
支払利息	195	184
有形固定資産売却損益(は益)	-	23
有形固定資産除却損	8	2
減損損失	205	25
石綿健康障害補償金	-	25
売上債権の増減額(は増加)	2,320	151
たな卸資産の増減額(は増加)	723	958
その他の流動資産の増減額(は増加)	21	63
仕入債務の増減額(は減少)	1,225	747
その他の流動負債の増減額(は減少)	421	541
その他	64	21
小計	1,948	1,426
利息及び配当金の受取額	24	26
利息の支払額	198	184
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	112	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	0
定期預金の払戻による収入	16	-
有形固定資産の取得による支出	212	295
有形固定資産の売却による収入	-	648
投資有価証券の取得による支出	5	5
貸付けによる支出	8	14
貸付金の回収による収入	31	135
その他	13	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	174	448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,382	182
長期借入れによる収入	475	175
長期借入金の返済による支出	2,463	2,563
その他	67	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	673	2,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	848	643
現金及び現金同等物の期首残高	3,065	3,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,913	1 2,894

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が226百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	69百万円	67百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運搬費	871百万円	889百万円
給料及び賃金	811百万円	808百万円
賞与引当金繰入額	112百万円	172百万円
退職給付費用	179百万円	179百万円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県石岡市	遊休地	土地	145
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	18
広島県三原市	遊休地	土地	13
北海道夕張郡	遊休地	土地	14
大分県大分市	製造設備	機械装置等	14
		計	205

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第2四半期連結累計期間において、将来の使用が見込まれない遊休資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産については、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県常陸大宮市	遊休地	土地	12
広島県三原市	遊休地	土地	13
		計	25

当社グループは、事業用資産については、事業所単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、個々の資産単位をグループとしております。

当第2四半期連結累計期間において、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

3 石綿健康障害補償金

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,923百万円	2,895百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	9百万円	1百万円
現金及び現金同等物	3,913百万円	2,894百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,781	8,760	16,542	10	16,552		16,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	1	40		40	40	
計	7,820	8,762	16,582	10	16,593	40	16,552
セグメント利益	769	276	1,046	5	1,052	551	500

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 551百万円には、セグメント間取引消去81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 633百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において191百万円であります。

また、「工業製品・エンジニアリング事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産について帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において14百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,552	10,085	18,637	17	18,655		18,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	3	48	0	48	48	
計	8,596	10,089	18,686	17	18,703	48	18,655
セグメント利益	868	189	1,057	10	1,068	566	501

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 566百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 651百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において25百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円44銭	4円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	112	320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	112	320
普通株式の期中平均株式数(株)	77,631,801	77,625,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。